

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金事業実績及び事業効果

担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					参考	成果目標	実績値	事業効果	
					総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
産業課	地域振興券交付事業	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた町民や事業者の負担軽減を図るため、全町民に地域振興券を交付する。消費を喚起し、町内経済の活性化を図る。 ②地域振興券交付事業費補助金（換金資金） ③204,917,500円 ④事業の対象 交付対象：令和4年4月1日現在、武豊町の住民基本台帳に登録のあるもの（44,000人相当） 取扱店舗：町内事業所で登録のあるもの	R4.4.1	R5.3.31	204,917,500	186,003,000		172,003,000		14,000,000	R4当初	登録取扱店舗数の増加 2年度：144店舗 （令和3年度はクーポン券のため制度が異なるので令和2年度を基準値とした） 目標値：150店舗	182店舗	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に地域振興券を発行し消費の支えを支援することで生活者と事業者の負担軽減を図ることができた。
上下水道課	水道事業会計繰出	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減のため、水道基本料金を免除を行う ②水道基本料金免除相当額（官公庁分を除く）および水道料金システムの対応経費 ③68,560,332円 ④武豊町の水道使用者（官公庁は除く）	R4.7.29	R5.2.28	68,560,332	68,560,000		68,560,000		0	R4当初	令和5年2月までに対象者全員（官公庁分を除く）の水道基本料金減免をする 目標値 100%	100%	コロナ禍における物価高騰に直面している町民及び事業者（公共は除く）の水道基本料金を減免し、経済的負担を軽減した。
学校教育課	学校給食費無償化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。学校給食費の無償化を実施し、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③小学校 29,727,505円 中学校 18,861,555円 合計48,589,060円 ④小中学校の児童生徒の保護者	R4.10.21	R5.1.31	48,589,060	7,456,000		7,456,000		0	R4補正	令和5年2月までに学校給食費徴収金を補てんすることで、対象者全員の経済的負担を軽減する 目標値 100%	100%	コロナ禍における物価高騰に直面している子育て世帯に対し、生活支援として学校給食費無償化を実施し負担軽減を図ることができた。